

あとがき

研究代表者

塩塚 南州男

21世紀はアジアの時代だといわれる。近年のNIEs・ASEAN・中国など東アジアの急速な工業化・高成長が、これら地域の巨大な潜在力のゆえに、引き続き持続・拡大すると考えられるからである。

現在は100年に一度の世界経済不況であるが、アジアの生産ネットワークは破壊されたわけではなく、いったん回復軌道に乗れば、再び回復に向かい、域内ネットワークも一層強化されていくだろう。

「2015年アジアの未来」混迷か、持続的発展か。を日本貿易会「2015年アジア」特別研究会が発行した著書のなかに「日本の民間有力企業が、アジアにおける地域協力を推進し、ビジネスを通して中国、インド、米国、EU、ロシアなどの大国間のバランス役となる」と述べてある。これは、日本が抱えた固有のリスクに対するソリューションは、ダイナミズムに富むアジアの持続的発展なしに日本の独自のソリューションは困難である。具体的に日本がアジアに対して提供することができ、かつ、そのことが日本のリスクにとってもソリューションとなりえる。と考えられる。

将来、インドが巨大市場になるとすれば、アジアには日本、中国、インドの3つの核ができる。また、北東アジアとの関連でロシアも重要なエネルギー供給国としてアジアに利害を持つようになる。これに対し、もちろん米国は仮想敵国である中国のアジアにおける覇権を阻止するためにアジアに介入しようとする。こうした動きに対し、少なくとも日本では、政府が産業界の利害を代表しているわけでないので、政府レベルで話することは困難である。しかし、日本の民間企業が主体となって、ビジネスを通してこれら超大国間のバランスの役割を果たすなら、どのような国もアジアの覇権国家にはな

れないであろうし、超大国同士の軋轢を緩和することも可能になる。

かくして、21世紀の日本は「技術立国」を目指すという方向性ははっきりしている。日本は石油・ガス資源は無く、食糧自給率も低い。資源といえば、「人」「技術」がすべてと言ってよく、対外的には貿易・投資で稼がなければならぬ。したがって、技術を磨き、付加価値の高い「モノづくり」にこだわらなければならない。確かにモノづくりの分野では、次第に中国やアジア諸国に追いつき追い越されている。ただし、それは、量的な問題で、品質や開発力、技術力においては、まだまだ日本には一日の長がある。

現在では、もう中国やアジアでの事業経営も十分な技術的優位性がなければ、利益を上げることが難しくなっている。つまり、安い労働力を得るために海外生産をする時代は終わりつつあるということである。これからはむしろ日本の優れた技術を海外へ出して、生産と販売を近接させる市場立地を考えなければならなくなっている。

本書は、21世紀のアジア経済を展望することにとどまらず「アジア経済学」という学問の体系構築と研究深化に寄与できることを期待する。ここで本書の執筆依頼を快諾して下さった諸先生方に感謝の意を表したい。